

四半期報告書

(第4期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

ITホールディングス株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	I Tホールディングス株式会社
【英訳名】	IT Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 晋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目2番2号
【電話番号】	03-6738-8100
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 前西 規夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目2番2号
【電話番号】	03-6738-8100
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 前西 規夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) I Tホールディングス株式会社 富山本社 (富山県富山市牛島新町5番5号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第2四半期連結 累計期間	第4期 第2四半期連結 累計期間	第3期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	154,009	154,682	323,173
経常利益（百万円）	4,762	4,679	12,625
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	1,004	△1,469	5,985
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△723	△2,600	6,221
純資産額（百万円）	152,315	146,585	151,110
総資産額（百万円）	295,307	291,745	301,076
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	11.44	△16.74	1,636.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	46.7	47.8	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	16,690	9,985	27,236
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,410	△9,750	△18,957
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△18,288	△5,868	△18,755
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	38,982	31,187	36,492

回次	第3期 第2四半期連結 会計期間	第4期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	43.53	△1.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第3期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第3期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第4期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動が回復に向かう動きが感じられましたが、欧州での景気の停滞や円高の進行等の懸念事項により、予断を許さない状況が続きました。

当社の属する情報サービス産業においては、厳しい経営環境ながらも、顧客のIT投資に対する姿勢が前向きに変化し始める等、徐々に好転の兆しを感じるようになりました。

このような経営環境の中で、当社グループは「新グループフォーメーションの定着」、「グループ経営基盤及び収益体質の強化」、「トップラインの伸長とストックビジネスの拡大」、「中期的展望に立ったサービス化・ソリューション化への備え（投資）」を当期グループ経営方針と定め、強固な経営体制の確立に向けた経営課題に取り組んでいます。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高154,682百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益4,683百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益4,679百万円（前年同期比1.7%減）、四半期純損失1,469百万円（前年同期は四半期純利益1,004百万円）となりました。

売上高については、受注状況が堅調に推移した産業ITサービスが全体を牽引し、金融ITサービスの落ち込みを補完しました。また、営業利益及び経常利益については、徹底したコスト削減が平成23年4月に開業した次世代型データセンター「GDC御殿山」のコスト負担や不採算案件の影響等をまかない、それぞれ前年同期と同水準となりました。

四半期純損失については、強固な経営体制の確立のために実施した施策費用を特別損失に計上しました。具体的には、グループのオフィス移転・集約に係る費用約18億円、子会社のTIS株式会社における全社構造改革に伴う特別転身支援プログラムの実施に係る費用約44億円を、それぞれ当第2四半期連結累計期間に特別損失として計上しました。なお、グループのオフィス移転・集約に係る総費用は約32億円を予定しており、約14億円は第3四半期連結会計期間以降に計上する予定です。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

当社グループは、グループ全体の横断的な経営を進化させることを目的とし、第1四半期連結累計期間より傘下の子会社グループを基礎とする管理手法からサービス別及び顧客・マーケット別の観点による管理手法に変更しております。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでおり、前年同期比（数値）は前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えたものを用いています。

①ITインフラストラクチャーサービス

データセンターなどの大型IT設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業で構成されています。当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期並みの55,180百万円（前年同期比0.6%減）となりましたが、営業利益は今後のデータセンター需要増に対応すべく平成23年4月に開業した「GDC御殿山」への先行投資を主因に、3,640百万円（同5.8%減）となりました。

②金融ITサービス

金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業で構成されています。当社顧客の大手生保や銀行の投資の一巡や、クレジットカード業界でのIT投資に抑制傾向があることから、当第2四半期連結累計期間の売上高は32,233百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は1,219百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

③産業ITサービス

産業分野および公共分野等のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業で構成されています。公共系、プロセス系製造業をはじめに、IT投資の緩やかな回復を

背景に好調に推移したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は69,184百万円（前年同期比7.7%増）となりました。しかしながら、不採算案件の発生等により営業損失は378百万円（前年同期は営業損失473百万円）となりました。

④その他

リースなどの情報システムを提供する上での付随的な事業及びその他で構成されています。当第2四半期連結累計期間の売上高は7,723百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は1,091百万円（同69.4%増）となりました。

当社グループは、強固な経営体制の確立に向け、上述のようにグループのオフィス移転・集約や子会社のT I S株式会社における全社構造改革に伴う特別転身支援プログラムの実施とともに、グループフォーメーションの再編を継続的に進めています。

グループのオフィス移転・集約は、各社間の連携強化、グループガバナンスの強化及びコスト削減によるグループシナジーのさらなる創出を目的として、当社を含むグループ会社計9社の東京地区の事業拠点を東京都新宿区西新宿へ平成23年12月から順次実施する予定であり、これにより年間約9億円の賃料削減を見込んでいます。

一方、T I S株式会社における全社構造改革に伴う特別転身支援プログラムは、同社が平成23年4月のソラン株式会社及び株式会社ユーフィットとの合併後、最優先課題と位置付ける早期の業績回復および合併効果の創出・最大化のためには抜本的な人員体制・配置の見直しが必要であると判断して実施したものであり、これにより年間約36億円の人件費削減を見込んでいます。

グループフォーメーションの再編については、平成23年4月1日付でT I S株式会社のソラン株式会社及び株式会社ユーフィットとの合併、株式会社インテックの日本システム技術株式会社及び株式会社インテックシステム研究所との合併を行いました。また、平成23年10月1日付でT I S株式会社の常駐型オンサイトサービス事業のT I Sソリューションリンク株式会社（旧・株式会社シーエスティ）への移管、A J S株式会社と同社子会社の株式会社A J Sソフトウェアの合併を行うとともに、平成24年4月1日付で共に運用サービスを担うT I Sシステムサービス株式会社と株式会社システムサポートの合併を予定しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期会計期間末に比べ7,795百万円減少（20.0%減）し、31,187百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は9,985百万円（前年同期は16,690百万円の増加）となりました。これは主に、資金の増加として、売上債権の増加額7,862百万円、減価償却費6,151百万円などがあった一方、資金の減少として、たな卸資産の増加額4,314百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は9,750百万円（前年同期は6,410百万円の減少）となりました。これは主に、資金の減少として、有形固定資産の取得による支出5,181百万円、無形固定資産の取得による支出2,208百万円、差入保証金の差入による支出1,918百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は5,868百万円（前年同期は18,288百万円の減少）となりました。これは主に、資金の減少として、長期借入金の返済による支出4,907百万円、配当金の支払額1,755百万円などがあったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、490百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,789,098	87,789,098	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	87,789,098	87,789,098	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	87,789,098	—	10,001	—	4,111

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,788	19.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,194	8.20
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,208	5.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,591	2.95
ITホールディングスグループ従業員持株会	東京都千代田区内幸町1丁目2番2号	2,308	2.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,654	1.88
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	1,161	1.32
株式会社ジェーシービー	東京都港区南青山5丁目1番22号	1,161	1.32
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6番1号	1,149	1.31
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	858	0.98
計	—	40,075	45.65

(注) 1. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから5社連名により、平成23年6月6日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年5月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除く4社については、株主名簿の記載内容が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,654	1.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,367	2.70
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	323	0.37
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	141	0.16
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	90	0.10
計	—	4,578	5.22

2. 日本生命保険相互会社から2社連名により、平成23年7月7日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	2,600	2.96
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	906	1.03
計	—	3,507	4.00

3. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から4社連名により、平成23年7月22日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年7月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	3,772	4.30
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	1,438	1.64
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	112	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	212	0.24
計	—	5,535	6.31

4. 株式会社みずほコーポレート銀行から4社連名により、平成23年9月7日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年8月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほコーポレート銀行を除く3社については、株主名簿の記載内容が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	206	0.23
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,056	1.20
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	3,482	3.97
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	98	0.11
計	—	4,843	5.52

5. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	16,788千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,194千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	5,208千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	
議決権制限株式 (その他)	—	—	
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 15,900	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 87,297,700	872,977	
単元未満株式	普通株式 475,498	—	
発行済株式総数	87,789,098	—	—
総株主の議決権	—	872,977	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株 (議決権27個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式2株及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) I Tホールディングス株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目2番2号	15,900	—	15,900	0.02
計	—	15,900	—	15,900	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,729	31,429
受取手形及び売掛金	59,040	51,599
リース債権及びリース投資資産	8,710	8,409
有価証券	301	201
商品及び製品	2,295	3,456
仕掛品	6,554	9,805
原材料及び貯蔵品	197	183
繰延税金資産	7,741	8,108
その他	7,085	6,813
貸倒引当金	△199	△153
流動資産合計	128,455	119,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,230	57,835
機械装置及び運搬具（純額）	5,009	4,344
土地	22,468	22,450
リース資産（純額）	2,539	2,937
その他（純額）	5,209	5,782
有形固定資産合計	95,457	93,350
無形固定資産		
のれん	※2 5,516	※2 4,311
その他	13,073	13,898
無形固定資産合計	18,589	18,209
投資その他の資産		
投資有価証券	31,794	30,260
繰延税金資産	8,115	10,442
その他	20,995	21,863
貸倒引当金	△2,331	△2,234
投資その他の資産合計	58,573	60,331
固定資産合計	172,620	171,891
資産合計	301,076	291,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,944	13,596
短期借入金	14,800	16,640
1年内償還予定の社債	7,500	7,500
未払法人税等	3,401	1,920
賞与引当金	11,041	10,957
その他の引当金	464	190
その他	20,938	22,363
流動負債合計	73,090	73,169
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	55,054	49,878
リース債務	3,981	3,966
繰延税金負債	674	662
再評価に係る繰延税金負債	993	993
退職給付引当金	11,509	12,162
役員退職慰労引当金	244	206
その他	4,317	4,019
固定負債合計	76,875	71,989
負債合計	149,965	145,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	86,788	86,788
利益剰余金	47,298	44,069
自己株式	△24	△24
株主資本合計	144,062	140,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,729	715
土地再評価差額金	△1,841	△1,841
為替換算調整勘定	△303	△291
その他の包括利益累計額合計	△415	△1,418
新株予約権	29	38
少数株主持分	7,434	7,131
純資産合計	151,110	146,585
負債純資産合計	301,076	291,745

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	154,009	154,682
売上原価	124,915	127,531
売上総利益	29,094	27,150
販売費及び一般管理費	※ 24,426	※ 22,466
営業利益	4,667	4,683
営業外収益		
受取利息	25	15
受取配当金	453	462
その他	445	413
営業外収益合計	925	891
営業外費用		
支払利息	524	468
持分法による投資損失	49	110
その他	255	315
営業外費用合計	830	895
経常利益	4,762	4,679
特別利益		
投資有価証券売却益	1,337	420
その他	81	77
特別利益合計	1,418	498
特別損失		
構造改革費用	—	6,213
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,199	—
その他	1,157	921
特別損失合計	3,356	7,135
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,824	△1,957
法人税、住民税及び事業税	1,959	1,654
法人税等調整額	△68	△2,018
法人税等合計	1,890	△364
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	934	△1,593
少数株主損失(△)	△70	△124
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,004	△1,469

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	934	△1,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,597	△1,022
為替換算調整勘定	△53	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△2
その他の包括利益合計	△1,657	△1,007
四半期包括利益	△723	△2,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△388	△2,471
少数株主に係る四半期包括利益	△334	△129

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,824	△1,957
減価償却費	6,000	6,151
のれん償却額	985	1,006
賞与引当金の増減額(△は減少)	460	△165
受取利息及び受取配当金	△479	△477
支払利息	524	468
持分法による投資損益(△は益)	49	110
売上債権の増減額(△は増加)	12,909	7,862
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,324	△4,314
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,196	△1,465
構造改革費用	—	6,213
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,199	—
その他	△635	△899
小計	18,318	12,532
利息及び配当金の受取額	484	489
利息の支払額	△548	△455
法人税等の支払額	△1,564	△2,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,690	9,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,360	△5,181
無形固定資産の取得による支出	△2,579	△2,208
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,208	635
差入保証金の差入による支出	△307	△1,918
その他	△371	△1,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,410	△9,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△12,169	△29
長期借入れによる収入	9,000	1,600
長期借入金の返済による支出	△8,363	△4,907
社債の償還による支出	△4,000	—
配当金の支払額	△1,727	△1,755
少数株主への配当金の支払額	△273	△86
その他	△756	△689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,288	△5,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,031	△5,630
現金及び現金同等物の期首残高	46,987	36,492
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	325
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 38,982	※ 31,187

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、ソラン株式会社及び株式会社ユーフィットは、T I S株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
	(百万円)		(百万円)
射水ケーブルネットワーク(株)	72	(株)パワー・アンド・IT	945
		射水ケーブルネットワーク(株)	68
計	72		1,013

※2 のれん及び負ののれん

のれんは、固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
	(百万円)		(百万円)
のれん	5,551		4,546
負ののれん	35		235

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	(百万円)		(百万円)
従業員給与	8,719		8,173
賞与引当金繰入額	1,190		1,123
退職給付費用	521		519
貸倒引当金繰入額	25		4
役員退職慰労引当金繰入額	21		20

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	(百万円)		(百万円)
現金及び預金勘定	39,219		31,429
有価証券勘定	306		201
計	39,525		31,631
預入期間が3か月を 超える定期預金	△338		△343
取得日から償還期までの期間が 3ヶ月を超える債券等	△204		△100
現金及び現金同等物	38,982		31,187

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,727	20	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	1,053	12	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,755	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	T I S グループ	インテック グループ	ソラン グループ	ユーフィット グループ	アグレックス グループ	計		
売上高	39,389	48,873	21,135	18,404	13,494	141,295	18,310	159,606
セグメント 利益又は損 失(△)	1,384	1,915	△412	935	279	4,102	625	4,728

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クオリカグループ等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間の売上高の合計欄には、セグメント間の内部売上高又は振替高5,596百万円を含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,102
「その他」の区分の利益	625
未実現利益の消去額	△0
その他	△60
四半期連結損益計算書の営業利益	4,667

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	I Tインフラ ストラクチャー サービス	金融I T サービス	産業I T サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,163	32,088	64,989	151,242	3,440	154,682	—	154,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,016	144	4,195	5,356	4,283	9,639	△9,639	—
計	55,180	32,233	69,184	156,598	7,723	164,321	△9,639	154,682
セグメント利益 又は損失(△)	3,640	1,219	△378	4,480	1,091	5,572	△888	4,683

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△888百万円には、のれんの償却額△907百万円、未実現利益の消去額18百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成23年4月1日付にてT I S株式会社、ソラン株式会社及び株式会社ユーフィットの3社合併による組織再編を行ったことに加え、グループ全体の横断的な経営を進化させることを目的とし、第1四半期連結会計期間より傘下の子会社グループを基礎とする管理手法からサービス別及び顧客・マーケット別の観点による管理手法に変更しております。

これにより、従来「T I Sグループ」、「インテックグループ」、「ソラングループ」、「ユーフィットグループ」及び「アグレックスグループ」の5つを報告セグメントとしておりましたが、これを「I Tインフラストラクチャーサービス」、「金融I Tサービス」及び「産業I Tサービス」の3つに変更しております。

(I Tインフラストラクチャーサービス)

データセンター等の大型I T設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業であります。

(金融I Tサービス)

金融業界に特化したビジネスノウハウとI Tをベースとして、業務のI T化及びI Tによる業務運営を支援する事業であります。

(産業I Tサービス)

産業分野及び公共分野等のビジネスノウハウとI Tをベースとして、業務のI T化およびI Tによる業務運営を支援する事業であります。

また、前第2四半期連結累計期間について変更後の区分方法により作成した報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報については以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	I Tインフラ ストラクチャー サービス	金融I T サービス	産業I T サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,584	34,821	60,860	150,266	3,743	154,009	—	154,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	943	36	3,425	4,405	4,568	8,974	△8,974	—
計	55,528	34,858	64,285	154,672	8,312	162,984	△8,974	154,009
セグメント利益 又は損失(△)	3,863	1,640	△473	5,029	643	5,673	△1,006	4,667

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,006百万円には、のれんの償却額△984百万円、未実現利益の消去額△0百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	11.44円	△16.74円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	1,004	△1,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	1,004	△1,469
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,770	87,773
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

I Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大山 修	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村 啓三	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 直人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI Tホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項「セグメント情報等」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。